法人税 確定申告書（ 年分・平成〇〇年〇月〇日 事業年度分・平成△△年△月△日 ）に係る

税理士法第33条の2第1項に規定する添付書面

33の2①

		※整理番号	
税理士又は 税理士法人	氏名又は名称	税理士 国税 太郎 ⑨	
	事務所の所在地	東京都千代田区霞ヶ関〇-〇-〇 電話 (03) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇	
書面作成に 係る税理士	氏 名	税理士 国税 太郎 ⑨	
	事務所の所在地	東京都千代田区霞ヶ関〇-〇-〇 電話 (03) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇	
	所属税理士会等	東京 税理士会 〇〇町 支部 登録番号 第 〇〇〇〇〇号	
税務代理権限証書の提出		有 () ・ 無	
依 頼 者	氏名又は名称	株式会社 〇〇商事 代表取締役 〇〇 一郎	
	住所又は事務所の所在地	東京都千代田区霞ヶ関〇-〇-〇 電話 (03) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇	
私（当法人）が申告書の作成に関し、計算し、整理し、又は相談に応じた事項は、下記の1から4に掲げる事項であります。			
1 自ら作成記入した帳簿書類に記載されている事項			
帳簿書類の名称		作成記入の基礎となった書類等	
貸借対象表、損益計算書、工事原価報告書、利益処分（案）、勘定科目内訳書、法人事業概況報告書		総勘定元帳、試算表、工事台帳、棚卸表	
2 提示を受けた帳簿書類（備考欄の帳簿書類を除く。）に記載されている事項			
帳簿書類の名称		備 考	
上記1の「作成記入の基礎となった書類等」のほか、現金出納帳、預金通帳、受取・支払手形帳、売掛・買掛集計表、領収書綴、請求書綴、給与台帳、議事録、工事請負契約書綴、契約書綴、銀行残高証明書		社会保険関係綴、労働保険関係綴	
※事務 処理欄	部門	業種	
	意見聴取連絡事績		事前通知等事績
	年月日	税理士名	通知年月日 予定年月日
	・	・	・

3 計算し、整理した主な事項

区分	事項	備考	
(1)	完成工事高 未完成工事受収金 完成工事未収入金	収益計上基準は、原則完成工事基準であるが、一部の工事については工事進行基準を採用している。工事請負契約書、工事台帳、請求書、見積書等を確認したところ、適正に処理されていた。	工事進行基準については、工事ごとの利益及び進捗度に注意した。
	未完成工事支出金	未完成工事については、工事台帳より現場別に確認したところ、適正に処理されていた。	
	完成工事原価	買掛集計表、請求書、工事台帳により、計上漏れがないか確認したところ、適正に処理されていた。	不正計算が行われがちな科目、取引形態に係る事項について税理士が検討・確認しており、調査省略等の参考となる。
	交際費（使途秘匿金を含む）	完成工事原価及び販売管理費等に、使途不明金及び談合金（裏J V）等が無いことを確認した。	

(1)のうち顕著な増減事項	増減理由
完成工事高の増加	これまで取引のなかった新規得意先が、○社増加したことにより、受注金額ベースで○○○○万円、前年比○○%増加となった。 受注金額は伸びたが、公共事業公示の落札価格が前年対比で平均○%程度減少しているため、完成工事原価率は上昇した。
完成工事原価率の上昇	
役員借入金の増加	完成工事高は増加したが、民間工事の回収が全額手形のため資金繰りが悪化した。このため、代表取締役個人から借入をして対処したため増加した。なお、その原資は、代表者の生命保険から借入によるものである。
役員借入金の増加要因及び資金出所の状況について税理士が検討・確認しており、調査省略等の参考となる。	

(1)のうち会計処理方法に変更等があった事項	変更等の理由
(3) 工事進行基準の採用	期間損益計算の適正化の観点から、期間が1年を超える工事については、工事進行基準を採用している。

4 相談に応じた事項	
事 項	相 談 の 要 旨
<p>工事進行基準の採用</p> <p>長期滞留債権の処理</p> <p>雑損失に係る具体的内容が記載されており、調査省略等の参考となる。</p>	<p>前期までは工事期間が1年以内の工事しかなかったが、今期工事期間が1年を越える工事を初めて受注した。この工事は金額も大きく、完成時には工事高の15%の利益が予想されるため、完成時に売上を計上するとその事業年度だけ突出した利益が計上されることが予想される。この利益を工事期間の事業年度ごとに利益を計上できないかとの相談を受けた。工事進行基準について説明をし、今回の工事が要件に該当するかどうかを検討し、適正に処理した。</p> <p>完成工事未収入金の仲二長期滞留債権があるため、貸倒処理をしたい旨の相談を受けた。その対象となる債権ごとに法人税法基本通達9-6-1~3により検討した結果、該当しないことが判明し、今期は処理を見送った。</p>
<p>ゴルフ会員権の売却</p>	<p>現在所有しているゴルフ会員権を売却したい旨の相談を受けた。売却については、会員権取引業者を通し処分することを指導し、売却損については雑損失に計上した。</p>
5 その他	
<ul style="list-style-type: none"> ・コンピューターを使用し、毎月会計処理を行っている。 ・工事台帳は、会計データから連動して作成されるシステムであり、信頼できるシステムである。 ・決算にあたっては、日税連中小企業会計会社基準に準拠し、当該チェックリストを用い適正に作業を行った。 ・申告書及び添付書面の作成にあたっては、〇〇税理士会作成の業務チェックリストを用い項目全般に渡って確認しており、特に契約書、注文書、見積書等の証拠書類が整然と保存されていると認められ、そのほか〇〇〇・・・の状況も認められる。このような状況から申告内容の総合的な評価を行った結果、適正な申告内容と考えられる。 <p>・チェックリストによる確認が励行されている。 ・総合評価が個々の法人の状況に応じて記載されている。 ことから調査省略等の参考となる。</p>	